

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート				作成日	平成 25 年 5 月 10 日	点検日	平成 年 月 日				
事務事業名	行政改革推進事業				区分コード	7							
担当部課G等	行財政改革推進室	行革・監査G			記入者氏名	大森信之							
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				実施計画対象事業							
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う											
	基本事業名	1 行政改革・行政評価の推進											
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠						
			2	1	6	行政改革推進事業							
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(開始年度 昭和60 年度 ~) (年度 ~ 年度)						
事業概要													
[全体概要]					[業務内容]								
社会構造の変化や住民ニーズの変化に限られた財源を効率よく活用した行政経営を実施するため、行政改革大綱、同実施計画及び財政健全化プラン推進計画を策定、推進し、健全な行政運営を確立する。					実施計画及び財政健全化プラン推進計画に基づき各課へ進捗状況調査の依頼 幹事会、推進本部会議の開催 行政改革懇談会の開催 推進項目の調整								
1 現状把握の部(DOシート)													
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移													
			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)					
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			対象指標(対象の大きさを表す指標)										
行政改革大綱・実施計画			実施計画の項目数	項目	44	44	44	44	44				
財政健全化プラン・推進計画			財政健全化プラン推進計画の項目数	項目	34	34	34	34	34				
職員													
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)			活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
24年度実績			懇談会	回	1	2	3	3	2				
行政改革大綱実施計画及び財政健全化プラン推進計画の進行管理			本部会議	回	2	3	4	4	2				
25年度計画			幹事会	回	3	3	4	4	2				
行政改革大綱実施計画及び財政健全化プラン推進計画の進行管理 第3次行政改革大綱及び実施計画、第2次財政健全化プランの策定													
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			成果指標(対象における意図された対象の程度)										
実施計画及び財政健全化プラン推進計画の目標を達成する。			行政改革大綱実施計画の実施率	%	58.6	70.0	70.0	50.0	60.0				
限らせた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。			財政健全化プラン推進計画の実施率	%	58.8	72.1	70.0	50.0	60.0				
			行政サービスに対する住民の満足度	%	49.6	50.2	55.0	60.0	65.0				
			経常収支比率	%	89.2	91.1	84.0	84.0	84.0				
(2) 投入量の推移													
事業内訳	国庫支出金	千円	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(見込)		26年度(計画)		27年度(計画)		全体計画
	県支金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円	93		188		282		282		188		
事業費計(A)	千円	93		188		282		282		188		0	
人件費	千円	1,990	0.3人	1,990	0.3人	2,710	0.4人	2,710	0.4人	1,814	0.3人	人	
正規外職員	千円											人	
人件費計(B)	千円	1,990		1,990		2,710		2,710		1,814		0	
投入量(A)+(B)	千円	2,083		2,178		2,992		2,992		2,002		0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等													
この事務事業を開始したきっかけは何か?			組織機構の見直しなどの必要性から、昭和60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。										
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?			平成17年の合併後は、新たに行政改革大綱を策定するとともに、平成21年度からは、財政健全化プランを策定し、持続可能な行政運営を目指し推進している。しかしながら、依然として那珂市の行財政をめぐる状況は厳しく、一層の市民サービス向上を図る観点からも行政改革を着実に推進していく必要に迫られている。さらに、東日本大震災の災害復旧に多額の経費がかかることから、行革を一層推進しなければならない。										
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?			懇談会の委員からは、実施計画の個別項目のなかで多くの意見をいただいている。例えば「施設使用料の減免の見直し」では、「まちづくりや健康増進、福祉活動、文化振興等の公益性のある活動を目的とした団体と趣味の団体の仕分けが難しいのではないか。」「受益負担は賛成だが、減免の基準はをもっと精査すべき。」「<財源確保>では、「市として予算を増やすための戦略が必要。」「<学校の再編>では、空き校舎の有効活用を検討する際、市全体のまちづくりの観点、地域振興の観点が重要」等である。										

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 市が今後とも継続的に行政サービスを提供するためには、財政の健全化が必要であり、行財政改革を推進していかなければならない。改革を推進するのは当然市の責務であり、市民との協働の観点からも行政改革懇談会の意見を聞くことは妥当である。	見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)	
有効性評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 行政改革そのものに関しては、依然として達成できていない項目があることから、引き続き行政改革を進め、未達成の項目をなくすことで、行政改革そのものの成果は向上すると考えられるし、向上させなければならぬと考える。	余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)	
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 廃止・休止の可能性がない この事業は行政改革大綱・同実施計画に基づき総合的・全庁的に行政改革を進める事業である。進めるうえでの具体的手法として行政評価や事業仕分けなどがあり、求める成果等は同様であるが、当事業との統廃合ではなく、行政改革推進事業 = 行政評価・事業仕分けが車の両輪としてそれぞれの事業を展開していくことが成果向上に結び付くと考える。また、当事業の休廃止は、市民サービスの向上と経費の削減を恒久的に行っていく必要があることからできない。	統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)	廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 人件費の削減余地がない 事業費は、行政改革懇談会委員の報償費のみとなり削減は不可能である。また、人件費についても他の業務と兼務した中で実施しており適切に行われていることから削減はできない。	事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)	人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
	公平性評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 受益者負担を求める事業ではない 市民サービス全般に関わることであることから、受益者負担を求める事業ではなく、一般財源のみで予算を構成することは公平かつ公正である。	見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)	担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
<p>改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)</p> <p>平成25年度が第2次那珂市行政改革大綱同実施計画の最終年度であるため、平成24年度までの進捗状況や課題、問題点等を把握し、それらを踏まえたうえで、第3次那珂市行政改革大綱及び実施計画を策定する。</p> <p>財政健全化プラン同推進計画も同様とする。</p>																						
<p>改革・改善による期待成果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))	担当部長が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
<p>担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)</p> <p>平成25年度が第2次那珂市行政改革大綱同実施計画の最終年度であるため、平成24年度までの進捗状況や課題、問題点等を把握し、それらを踏まえたうえで、第3次那珂市行政改革大綱及び実施計画を策定する。</p> <p>財政健全化プラン同推進計画も同様とする。</p>																						
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート				作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	行政評価システム推進事業				区分コード	11				
担当課G等	行財政改革推進室	行革・監査G			記入者氏名	猪野 嘉彦				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				実施計画 対象事業				
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う								
	基本事業名	1 行政改革・行政評価の推進								
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠			
			2	1	6	行政評価システム推進事業				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度					
			(開始年度 H15 年度 ~)		(年度 ~ 年度)					
事業概要										
[全体概要]					[業務内容]					
市が行う事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Seeサイクルの内滑な流れを生み出し、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として、行政評価システムを活用していく。 平成21年度からは、外部評価を実施する等、市民の視点からの評価を行っている。					事務事業評価(1次評価:担当課長、2次評価:所管部長、3次評価:行政評価推進本部会議)の進行管理 施策評価(施策主管課長)の進行管理 外部評価実施時の庶務					
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 施策及び事務事業		対象指標(対象の大きさを表す指標)								
		施策数	30	30	30	30	30			
		事務事業数	211	219	223	223	223			
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 全施策及び事務事業の内219事業を評価した。 市民アンケートを実施した。 (外部評価は事業仕分けを実施したため未実施)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
		研修・会議実施回数	6	3	3	3	3			
		アンケート発送数	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
25年度計画 全施策及び事務事業の内223事業程度を評価する。 市民アンケートを実施する。 (外部評価は事業仕分けを実施する実施しない)		外部評価委員会回数	9	0	0	9	9			
		事業仕分け実施回数	0	1	1	0	0			
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 市が実施する事務事業の目的を明らかにし改革改善を行うとともに、施策評価を市民に公表する。 限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けるようになる。		成果指標(対象における意図された対象の程度)								
		評価を行った施策の割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		改革改善等とした事務事業の割合	55.9	63.0	65.0	65.0	65.0			
		行政サービスに対する市民の満足度	49.6	50.2	55.0	60.0	65.0			
(2) 投入量の推移										
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円							全体計画	
	県支支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	562	209	282	562	562			
事業費計(A)	千円	562	209	282	562	562	0			
人件費	正規職員	千円	8,890	1.4人	6,240	1.0人	6,240	1.0人	人	
	正規外職員	千円	363	0.4人					人	
	人件費計(B)	千円	9,253	6,240	6,240	6,240	6,240	0		
投入量(A)+(B)		千円	9,815	6,449	6,522	6,802	6,802	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か?		総合計画等に基づき行政の各種業務を運営していく計画行政や、職員人事、財政運営に至るまでの行財政運営全般が必ずしもうまくいっていないという企画サイドでの現状判断から、行政評価の導入について平成13年度に検討を開始し、平成14年度に研究会を設置し調査研究を行い、平成15年度から事務事業評価・施策評価の一部を試行した。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		国や多くの自治体において公開の場で行われる事業仕分けが実施され、事務事業評価における経費削減という側面が目立った。また、市の財政の危機的状況が顕在化したことにより、行政のムダをなくすということが大きな関心事となっている。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		評価結果の予算編成への反映状況を公表することが議会から求められている。公表についても、分かりにくい、あるいはより分かりやすい公表の方法を求める意見が議会等から寄せられている。								

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) 終了 廃止 休止 見直し 現状維持 「行政経営」の判断を誤らないために、各事業に係る総コスト・用いることができる資産をすみやかに認識することができるよう、行政評価システムを電算化し、財務会計システムと統合して運用することができるよう、検討を進めた。 また、事務事業評価・施策評価結果を第1次那珂市総合計画後期基本計画の策定資料とした。	(予算への反映) 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 28 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が行う事業は、市自身が評価すべきことである。また、市民の視点を入れて評価する外部評価を導入しているので、公共関与の妥当性及び市民との役割分担は適切であると評価できる。 また、評価結果を行政運営に結びつけることで、市民サービスが向上するので、税金を投入することは妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事務事業評価及び施策評価の結果に基づき、次年度の実施計画や予算編成に評価結果を反映させているが、自治体経営の観点から、評価の結果を、確実に業務や予算に反映するための電算化に取り組む。また、より効果的に市民の視点による評価を実施することができるよう、新たな外部評価のありかたを検討する必要がある。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 行財政改革を進める上で、行政評価は必須の道具となる。ただし、行財政改革の効果を高めるためにも、独立した事業として行政評価を行うことが望ましいと考える。また、那珂市の財政状況は依然として厳しい状況であることから、各課の事務事業を評価する当該事務事業の休廃止は現状から考えて不可能であると考えられる。加えて、市が行う事業の成果を事務事業評価・施策評価をとおして公表しているため、市民に対する説明責任の確保の観点からも、今後も継続して実施する必要がある。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 外部評価については市が委員を委嘱し謝礼を支払っていたが、事業仕分けにおいても委託費は仕分け人等に対する謝礼及び旅費、資料相当額であり、大幅な事業費の削減は困難であると思われる。また、評価表を点検し、フォローアップするためにも、所要時間の削減は不可能であり、人件費の削減は困難と考えられる。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 市民一般にサービスを提供している事業であるので、受益者負担を求めず、一般財源のみで予算を構成することは妥当である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)	担当課長、グループ長、担当者が記載																							
終了 継続 廃止 見直し(改革・改善) 休止 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	目的の再設定 公平性の改善 有効性の改善 統廃合 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 「行政経営」の判断を誤らないために、各事業に係る総コスト・用いることができる資産をすみやかに認識することができるよう、行政評価システムを電算化し、財務会計システムと統合した運用のための準備を行う。 また、より効果的に市民の視点による評価を実施することができるよう、新たな外部評価のありかたの検討を行う。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	担当部長が記載																							
終了 継続 廃止 見直し(改革・改善) 休止 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	目的の再設定 公平性の改善 有効性の改善 統廃合 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 「行政経営」の判断を誤らないために、各事業に係る総コスト・用いることができる資産をすみやかに認識することができるよう、行政評価システムを電算化し、財務会計システムと統合した運用のための準備を行う。 また、より効果的に市民の視点による評価を実施することができるよう、新たな外部評価のありかたの検討を行う。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
廃止 継続 (見直し 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 10 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	事業仕分け実施事業				区分コード	11		
担当部課G等	行財政改革推進室	行革・監査G			記入者氏名	大森信之		
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				実施計画 対象事業		
	施 策 名	1 効果的・効率的な行政運営を行う						
	基 本 事 業 名	1 行政改革・行政評価の推進						
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	
			2	1	6	事業仕分け実施事業		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
			(開始年度 平成24 年度 ~)		(年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
市が行っている事務事業を、市民判人が「不要、凍結、国・県・広域で行うべき、要改善、現行どおり」等の判定をしてもらう構想日本が推奨する「事業仕分け」の手法を用い、効果的・効果的な行政運営及び職員の意識改革・資質向上を図る。				事業仕分け実施要項の検討・決定(対象事業の選定) 職員説明会・研修会の実施 市民判定の選出及び研修 事業シートの作成指導及び点検 他自治体視察及び模擬仕分けの実施 事業仕分けの実施 仕分け結果に基づく市の対応方針の決定及び公表				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
職員		職員数	人	490	489	487	485	
事務事業		事務事業数	事業	654	598	600	600	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 対象事業の選定、事業シートの作成・点検、事業仕分けの実施、判定結果に基づく市の対応方針の決定・公表		仕分け実施事務事業数	事業	16	12	12	12	
25年度計画 対象事業の選定、事業シートの作成・点検、事業仕分けの実施、判定結果に基づく市の対応方針の決定・公表								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) ・仕分け結果に基づき、事務事業の廃止ややり方改善等の見直しを図る。 ・市職員の意識改革・資質向上に結び付ける。 ・限らせた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
		仕分け結果を受け市の対応方針が「現行どおり」以外になった事務事業の割合	%	87.5	100	100	100	
		行政サービスに対する住民の満足度	%	50.2	55.0	60.0	65.0	
(2) 投入量の推移								
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		1,677	1,680	1,680	1,680	
事業費計(A)		千円	0	1,677	1,680	1,680	1,680	0
人件費	正規職員	千円	2,419	0.4人	2,419	0.4人	2,419	0.4人
	正規外職員	千円						
	人件費計(B)	千円	0	2,419	2,419	2,419	2,419	0
投入量(A)+(B)		千円	0	4,096	4,099	4,099	4,099	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		現市長の選挙時の公約により、市民とともに効果的で効率的な行財政運営を図る手法として取り入れた。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		実施初年度を終えたばかり。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		実施初年度を終えたばかり。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 実施初年度を終えたばかり。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 効果的で効率的な行財政運営の推進は市の責務である。しかしながら、市職員の視点のみでは不十分であり、市民視点を取り入れ市民との協働により推進することで効果が上がることは容易に想像できる。そのための手法は複数あるが、民主党政権下で行っていた「事業仕分け」という手法を用いることとした。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があったとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 実施初年度ということもあり、市民判定人が理解しやすい事業シートの作成技術や、仕分け当日の説明能力等、職員の資質向上の面でも向上の余地が見受けられた。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市では、類似した手法として行政評価 (施策評価・事務事業評価) も実施している。事業仕分けを今後継続していくのか、継続していく場合には行政評価との関係をどう整理していくかが課題となる。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・事業費の多くの割合は「構想日本」への委託料である。今後継続していく場合、「構想日本」に頼らない実施が可能か検討する必要もあると思われる。 ・人件費は必要最小限の人員 (直接の担当者は2名) が他の事業と兼務で担っており削減の余地はない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 市民サービス全般に関わることであることから、受益者負担を求める事業ではなく、一般財源のみで予算を構成することは公平かつ公正である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)	担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 事業シートの内容点検、修正支援等の体制を強化する。 構想日本に頼らない実施が可能か検討する。 平成24年度・25年度の2か年の実績を検証し、平成26年度以降の事業継続について検討する。 事業仕分けと行政評価の関係について整理する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策))	担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 事業シートの内容点検、修正支援等の体制を強化する。 構想日本に頼らない実施が可能か検討する。 平成24年度・25年度の2か年の実績を検証し、平成26年度以降の事業継続について検討する。 事業仕分けと行政評価の関係について整理する。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート				作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	有料広告推進事業				区分コード	11				
担当課G等	行財政改革推進室	行革・監査G			記入者氏名	猪野 嘉彦				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				実施計画 対象事業				
	施策名	2 健全な財政運営を行う								
	基本事業名	1 財源の確保								
予算科目	会計	予算措置なし	款	項	目	事業名	法令根拠			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度					
		(開始年度 H19 年度 ~)		(年度 ~ 年度)						
事業概要										
[全体概要]					[業務内容]					
「広報なか」「市ホームページバナー」「ひまわりバス車体」に掲載する有料広告を募集し、申込があった案件について有料広告審査会において審査し、広告料を収納する。また、「動画モニター」「広告入りマット」の広告を審査し、設置料等を収納する。					有料広告の募集 有料広告審査会の開催及び庶務 決定通知及び納付書の発行					
1 現状把握の部(DOシート)										
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移										
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市の広告掲載媒体		広告掲載媒体数	媒体	6	6	6	7	7		
		広告掲載可能枠数	枠	143	152	152	162	162		
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
24年度実績		広告掲載申込者数	社	33	34	36	48	50		
有料広告の募集、審査会の開催		新規広告媒体件数	件	1	1	1	1	0		
新規広告媒体の募集(広告入り封筒を実施)										
新規広告媒体の検討										
25年度計画										
有料広告の募集、審査会の開催										
新規広告媒体の検討										
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)								
広告料収入が増加し、効果的に広告が掲載される。また、市の財政が自主財源が確保され、収支バランスの取れた健全な状態になる。		広告掲載社	社	33	34	36	48	50		
		広告掲載率	%	38.8	53.6	57.2	60.7	60.7		
		広告料収入金額	千円	1,305	1,801	1,922	2,222	2,222		
		経常収支比率	%	89.2	89.8	89.2	88.8	88.5		
(2) 投入量の推移										
事業内 費	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
事業費計(A)		千円	0		0		0		0	
人件費	正規職員	千円	1,820	0.1人	1,020	0.2人	1,020	0.2人	1,020	0.2人
	正規外職員	千円								
	人件費計(B)	千円	1,820		1,020		1,020		1,020	
投入量(A)+(B)		千円	1,820		1,020		1,020		1,020	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か?		平成19年度に市の自主財源の確保と地域の活性化に資するために、「那珂市広告掲載取扱要項」を定めたことによる。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		事業開始時の媒体は「広報なか」と「福祉循環バス」であったが、近隣自治体でも広告を取り扱うようになり、また、広告媒体も多様化している。近年は、媒体によっては広告募集に係る業務を代理店が行い、市が設置料等を受領する方法も増えてきている。一方で、昨今の急激な景気悪化を受け、広告掲載数は伸び悩んでおり、積極的な広告募集を行わなければ、広告主が集まらない状況である。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		税外収入として、一層推進するべきとの意見が寄せられている。一方で、消費者保護の観点から、広告主・内容に関する適正な審査を求める意見も寄せられている。								

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 新規媒体として、代理店方式にて広告を募集する「広告入り封筒」の募集を開始し、無償提供を受け入れた。また、新たな広告媒体の検討を実施した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の所有する財産を有効活用し、新たな財源を確保するのは、市の業務である。
有効性評価 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成21年度に要項を改正し、対象者を隣接市町村に事業所等を有する企業から近隣市町村へと拡大したが、景気悪化により、企業の広告宣伝費は削減されていると推察され、一層の営業活動により広告掲載者を確保する必要がある。また、魅力ある広告媒体を提供することで、成果を向上させる余地がある。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	類似事業との統廃合余地 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) さまざまな媒体 (広報・ホームページ) で広告を掲載しているが、募集・審査の事務を一括して行っており、これ以上統廃合する余地はない。また、休廃止した場合、広告料から経費 (人件費) を差し引いた年間約50万円程度の収入減が見込まれる。
効率性評価 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費や人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在は経費として人件費相当分のみで業務を行っている。媒体によっては広告募集の業務を代理店が行っており、これ以上の削減余地は極めて少ない。
公平性評価 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 広告主が支払う広告料は、近隣市町村の状況を踏まえるほか、媒体の広告効果に応じて広告料を設定している。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 平成24年度は、広告入り封筒の無償提供を受けることで、封筒作成に要する経費の削減に新たに取り組んだ。 今後も、広告料収入の増加のため、新たな広告媒体の検討を進めるが、広告募集に係る経費はこれ以上増加させないため、効果的な広告募集の方法の検討もあわせて進めていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 平成24年度は、広告入り封筒の無償提供を受けることで、封筒作成に要する経費の削減に新たに取り組んだ。 今後も、広告料収入の増加のため、新たな広告媒体の検討を進めるが、広告募集に係る経費はこれ以上増加させないため、効果的な広告募集の方法の検討もあわせて進めていく。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 10 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	職員提案募集事業			区分コード	11			
担当部課G等	行財政改革推進室	行革・監査G		記入者氏名	大森信之			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり			実施計画対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を行う						
	基本事業名	2 職員の育成と適正配置						
予算科目	会計	予算措置なし	款	項	目	事業名	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
	(開始年度 平成20 年度 ~)		(年度 ~ 年度)					
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
職員から提案を募集し、副市長、教育長及び各部部長からなる職員提案審査会において審査する。同時に、過年度の採用提案について進捗状況の管理を行う。				職員への提案制度に関する情報提供 職員提案審査会の庶務 過年度採択提案について進捗状況の管理				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
職員		職員数	人	487	490	489	490	486
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 職員提案の募集 審査会の開催 審査結果の通知 過年度採択提案の進行管理		提案件数	件	12	15	20	20	20
25年度計画 職員提案の募集 審査会の開催 審査結果の通知 過年度採択提案の進行管理								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
職員が主体的に行政運営に参画し、斬新な企画や効果的な事務改善を提案することができるようにする 行政効率が向上し、より効果的な市民サービスが提供できるようになる。		採択・保留件数	件	3	2	5	5	5
		行政サービスに対する市民満足度	%	49.6	50.2	55.0	60.0	65.0
(2) 投入量の推移								
事業内訳	財源内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員	千円	558	560	604	604	604	
	正規外職員	千円	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	人件費計(B)	千円	558	560	604	604	604	0
投入量(A)+(B)		千円	558	560	604	604	604	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		行財政改革を進めるにあたって、広く職員から提案を募ることで組織の活性化を図ると共に、職員の政策決定能力を養うために以前おこなわれていた職員からの提案制度を平成20年度から復活した。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		第1次総合計画前期基本計画のなかで、事務事業評価や実施計画が定期的・体系的に行われるようになってきたことから、職員自身が担当している事務内容に関する提案の場合には、職員提案制度を活用することなく速やかに内容の点検を行い、必要に応じて実施計画などを検討するなかで改善を行うことも可能になってきている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		議員から、現場の職員自ら課題解決していくことを重視し、職員提案制度に期待する意見が寄せられている。審査会委員からは、実際の業務に活用できるよう、速やかな採決を行うべきであるという意見が寄せられている。また、職員自身が担当している事務内容に関する提案の場合には、すでに事務事業評価や実施計画をとおして点検する機会が確保されており、他の課室の参考となるもののほかは、これらの事務事業評価・実施計画などを活用すべきとの意見が寄せられている。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 テーマを設定して提案を募集した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市組織の活性化は、市及び市職員自らが行うべきことであり、これら以外の者が主体的に事業を行うことは現実的ではない。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 審査会にて提案者自ら内容をプレゼンテーションすることは、職員の能力形成を含めて成果が上がっている。しかし、審査の迅速化をすすめることや、内容を再検討し実現性の高い提案にブラッシュアップすることなど、主体的な行政運営への参画を進める観点からは、さらに成果を向上させる余地があると考えられる。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 提案数も横ばいであり、事務事業の成果が大きく上がっているとは言い難いが、採択提案も実施されつつあり、行政サービス向上の一助となっていると考えられる。また、現場の職員の改革改善の意欲を呼び起こすためにも、事務事業を廃・休止すべきではないと考える。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費はかかっていない。人件費については、事務局の職員に掛かる人件費及び、提案審査会の委員に当たる職員の人件費であるが、審査会回数も1回と最小限であり、多くの時間を割いていないことを考慮すると、削減余地はないと考えられる。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 経費としては、人件費のみであり、受益者も最終的には行政サービスを受ける市民全体であるので、一般財源のみをもって、財源とすることは妥当である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) あらかじめ提出された提案を事前に審査し、実現性の高い提案となるようアドバイスを行うとともに、採択・不採択の判断を迅速化する。 審査に至る過程において、提案された事業等を所管する部署との関わり方を整理する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) あらかじめ提出された提案を事前に審査し、実現性の高い提案となるようアドバイスを行うとともに、採択・不採択の判断を迅速化する。 審査に至る過程において、提案された事業等を所管する部署との関わり方を整理する。																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 9 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	表彰事業			区分コード	11			
担当課G等	企画部	秘書広聴課	秘書G	記入者氏名	飛田 建			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			1;市民との協働のまちづくり			実施計画 対象事業	
	施策名			1;市民との協働のまちづくりを推進する				
	基本事業名			4;市民活動への支援と啓発				
予算科目	会計	一般	款 2 項 1 目 2	事業名	表彰事業	法令根拠	那珂市表彰規則など	
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度	(開始年度 S55 年度 ~) (年度 ~ 年度)		
事業概要 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>[全体概要] 市表彰規則の規定に基づき、市勢の振興に寄与、又は市民の模範と認められる行為があった方を表彰し、市勢の伸展を図る。功労表彰、善行表彰、自治功労表彰があり表彰者には表彰状及び記念品を贈っている。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>[業務内容] 各課から提出された表彰上申者について表彰審査会で表彰者を決定し、表彰式典を開催する。</p> </div> </div>								
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市勢の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった方		市民	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
		受賞者数	人	53	69	50	100	50
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 11月16日らばーにおいて那珂市表彰式典を開催した。自治功労表彰4名、功労表彰62名、善行表彰1名、東日本大震災感謝状贈呈2名の合計69名の方を表彰した。業務内容は各課への上申依頼、表彰審査委員会、招待状送付、出欠確認、パンフレット作成、記念品購入、表彰状作成、名簿搭載永久保存。		受賞者数	人	53	69	50	100	50
25年度計画 11月16日に表彰式典を行う予定		式典出席者数(表彰者)	人	39	36	40	80	40
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
表彰されることにより、さらなる市政への貢献活動を奨励し、自ら積極的にまちづくり活動や行政活動に参加する市民を増やしていくことにより、協働のまちづくりの推進を図る。		受賞者数/市民=受賞率	%	0.095	0.123	0.089	0.18	0.09
		表彰式出席者数/受賞者数=表彰式典出席率	%	73.6	52.2	80	80	80
		市の情報提供に必要な情報把握が出来ていると答えた人の割合	%	89	87	90	90	90
		市民からの意見提案数	%	75	51	90	100	100
(2) 投入量の推移								
事業内訳	財源内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
一般財源	千円	258	350	260	520	260		
事業費計(A)	千円	258	350	260	520	260	0	
人件費	千円	2,360	2,260	2,260	2,260	2,260		
正規外職員	千円	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
人件費計(B)	千円	2,360	2,260	2,260	2,260	2,260	0	
投入量(A)+(B)	千円	2,618	2,610	2,520	2,780	2,520	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?	昭和30年に1町6村の合併により那珂町が誕生。25周年の節目にあたり、町勢に功労のあった方を顕彰しさらなる町政発展を図るため、昭和55年4月1日、那珂町表彰規則及び那珂町自治功労者優遇規則を制定した。							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?	平成17年度からは受賞者の出席率向上のため、式典の開催日を休日に移したが出席率は上がっていない。平成21年度に表彰規則等の改正を実施し、この事業の対象者から市職員永年勤続表彰を除外した。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?	表彰式の受賞者出席率が悪い、表彰式典の開催方法について検討の必要があると議員、市民から指摘されていた。一昨年度までの3年間は他事業と共催したが、昨年度は表彰式典を単独で開催した。昨年度表彰式典出席者から、出席者が少ないため、より多くの人の前で表彰するべきだという意見があった。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(取り組み内容) 前年度まで表彰式典出席率及び表彰事業の認知度の向上のため、表彰式典を単独で実施するのではなく、他の事業と共催してきたが、今年度は試行的に単独で表彰式典を開催した。また、東日本大震災の際に災害対策に貢献した個人、法人に対する感謝状贈呈式を表彰式典内で実施した。
		(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市に対して功績があった市民や団体を表彰し、功績者に感謝の意を表する事業のため、実施主体は市以外にはない。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 表彰事業の認知度をあげることで、受賞者本人の満足度を高められ、表彰式典への出席率向上につながる。また、市民や団体自らがまちづくりに積極的に参加しようという気運が醸成され、市民と協働のまちづくりの実現につながる。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はないため統廃合・廃止は困難である。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は受賞者に対しての一般的な記念品代のみであるので、他行事と同時開催しても事業費は削減できない。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 表彰規則の規定に該当するすべての市民を対象としているため、だれでも受益者になり得る。一般財源のみをもって財源とするのは妥当である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)																					
<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 平成21年度から表彰式典出席率及び表彰事業の認知度の向上のため、表彰式典を単独で実施するのではなく、他の事業と共催で実施してきた。平成21年度は市制施行5周年記念事業、平成22年度はまちづくり講演会、平成23年度は放射線に関する講演会と共催してきたが、共催した目的である表彰者の出席率はやや向上したものの、表彰事業の認知度の向上にはつながっていなかったため平成24年度は表彰式典を単独開催したところ出席者から式典参加者が少ないという意見が出された。今年度は再度他事業との共催で実施するとともに、引き続き表彰者の上申についてまちづくり委員会からの推薦等を検討し、市民を巻き込んだ取り組みを取り入れていくことで表彰事業の認知度を向上させていく必要がある。																						
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)																					
<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																						
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 表彰対象者については、各課より各分野にわたり市に対して顕著な功績があった方を上申していることから、適切に行われている。表彰の仕方については、より多くの方に功績があった方を分かってもらうために開催の仕方を工夫するとともに、広報紙を通して市民に広く周知する。																						
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持																					

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 9 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	那珂ふるさと大使設置事業			区分コード	10			
担当課G等	企画部	秘書広聴課	秘書G	記入者氏名	飛田 建			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)		5:活力があり賑わいのあるまちづくり			実施計画 対象事業		
	施策名		3:地域資源を活かした観光の振興を図る					
	基本事業名		3:観光資源のPR活動の推進					
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	
			2	1	2	那珂ふるさと大使設置事業	那珂ふるさと大使設置要綱	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
			(開始年度 H19 年度 ~)		(年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
那珂ふるさと大使に本市の魅力や良さを全国に普及広報してもらい、市のイメージアップを図る。また、より良いまちづくりに向けた助言や情報提供をしてもらい、市勢発展に役立てる				パンフレットや特産物を利用した那珂市のPR 任期満了による更新				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
日本に住んでいる人		総人口	千人	127,690	127,515	127,247	126,949	126,597
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		HP閲覧数	件	590,000	350,000	360,000	370,000	380,000
・パンフレットや特産物を利用したPR		パンフレット等の配布数	部	2,362	1,568	3,000	3,000	3,000
・大使の追加委嘱		大使の情報交換会出席率	%	71	64	70	70	70
・情報交換会の実施								
25年度計画								
・パンフレットや特産物を利用したPR								
・大使の追加委嘱								
・情報交換会の実施								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市の魅力を発信し、市民を含む市内外の人々に那珂市のよさを知ってもらい、那珂市を訪れてもらう。		観光入り込み者数	人	160,000	211,400	240,000	260,000	280,000
		HP閲覧数	件	590,000	350,000	360,000	370,000	380,000
		市の情報提供に必要な情報把握ができていますと答えた割合	%	89	87	90	90	90
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	334	362	362	362	362	
事業費計(A)	千円	334	362	362	362	362	0	
人件費	正規職員	千円	2,360	2,260	2,260	2,260	2,260	
	正規外職員	千円	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
	人件費計(B)	千円	2,360	2,260	2,260	2,260	2,260	0
投入量(A)+(B)		千円	2,694	2,622	2,622	2,622	2,622	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		那珂市を広くPRする手段として設置した。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		大使の高齢化が進み亡くなる方、健康上の理由で大使を退任される方がでてきた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		産業や観光のPRに長けた方の委嘱が望ましい。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 幅広い分野からの大使を追加委嘱することにより、那珂市のPRのさらなる推進と強化を図るため、1名の大使(画家)を追加した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 大使の活動をとおして、那珂市のPRやイメージアップを図ることで、観光客数の増による観光振興、産品等の購買による商業振興、さらには那珂市の魅力を知った人の転入などの可能性も考えられ、総じて那珂市勢の進展に寄与するものとする。
有効性評価 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) PR方法や大使の活用機会等について、効率的・効果的に改善する余地がある
類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	類似事業との統廃合余地 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業が無いので統廃合できない。また廃止・休止すると那珂市のPRやイメージアップの機会が減ることになり、市にとって不利益となる。
効率性評価 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費や人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費はほぼ実費負担分であり、削減は難しい。
公平性評価 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 市民を含む市内外の人々に那珂市のよさを知ってもらう事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) より幅広い分野からの大使を追加委嘱することにより、那珂市のPRのさらなる推進と強化を図る。また、昨年度に大使から要望のあった特典付名刺の導入について検討する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 今後とも県内外で活躍する那珂市出身もしくは那珂市と関連の深い方を発掘し大使として委嘱するとともに、大使との情報交換のなかで出された課題等に適切に対応していく。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 20 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	市民相談事務(人権啓発事業)			区分コード	10			
担当課等	企画部	秘書広聴課	市民相談室	記入者氏名	木内 忠			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	1;市民との協働によるまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名	2;尊重しあう社会の形成を図る						
	基本事業名	2;人権尊重の啓発						
予算科目	会計	一般	款 2	項 1	目 2	事業名 市民相談事務	法令根拠 日本国憲法、人権擁護委員法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
		(開始年度 S30 年度 ~)		(年度 ~ 年度)				
事業概要								
[全体概要] 人権尊重思想の普及啓発により、人権問題に対する正しい認識を広め、人権意識の高揚を図る。人権擁護委員法に基づき、市人権擁護委員を選任する。				[業務内容] ・人権相談会の実施 ・広報活動及び街頭啓発 ・小学校での人権教室 ・水戸地方務局及び水戸人権擁護委員協議会との連携 ・同和問題研修会への参加(市職員)				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民(小学校の人権教室は3・4年生が対象)、市職員		人口	人	55,949	55,835	55,980	55,700	55,500
		職員数	人	487	490	489	490	486
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		人権相談会開催件数	件	4	4	4	4	4
人権相談会(市会場4回/人権擁護委員宅随時)、広報紙による啓発、街頭啓発1回、小学校での人権教室(11校)、同和問題研修会参加(市職員)、人権擁護委員の推薦		街頭啓発、人権啓発講演会開催件数	件	2	1	1	1	1
25年度計画		人権教室開催校数	校	11	11	11	10	10
人権相談会(市会場4回/人権擁護委員宅随時)、広報紙による啓発、街頭啓発1回、小学校での人権教室(11校)、同和問題研修会参加(市職員)、人権擁護委員の推薦		同和問題研修会件数	件	8	9	10	9	9
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
人権に関する悩みの解消、人権について考える機会を持ち、正しい理解を深め、人権を尊重する豊かな心を育む。		相談を受けた人数	人	9	5	7	7	7
		街頭啓発物品配布数、人権啓発講演会参加者数	人	730	500	500	500	500
		人権教室を受講した3・4年生の児童数	人	504	520	521	510	510
		同和問題研修会を受講した職員数(延べ人数)	人	42	43	75	43	43
(2) 投入量の推移								
事業内訳	財源内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	600					
	地方債	千円						
	その他	千円						
一般財源	千円	348	332	369	369	369		
事業費計(A)	千円	948	332	369	369	369	0	
人件費	千円	2,860	2,800	4,200	2,800	2,800		
正規職員	人	0.4	0.4	0.6	0.4	0.4		
正規外職員	人	168	168	168	168	168		
人件費計(B)	千円	3,028	2,968	4,368	2,968	2,968	0	
投入量(A)+(B)	千円	3,976	3,300	4,737	3,337	3,337	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?	人権尊重のまちづくりは市の重要課題であり、一人ひとりの人権が尊重される社会を醸成するため、関係機関と連携し、人権問題の解決とだれもが正しい人権意識を身につけることができるよう、人権啓発・人権教育の推進に取り組むことは市の責務である。							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?	女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、アイヌの人々、外国人、HIV感染者、ハンセン病患者や拉致問題などをめぐる様々な人権問題は重要課題となっている。また近年、犯罪被害者及びその家族の人権問題に対する社会的関心が大きな高まりを見せており、報道によるプライバシー侵害、名誉毀損、過剰な取材による私生活の平穏の侵害等の問題が生じている。その他新たにインターネット上の電子掲示板やホームページへの差別的情報の掲示等による人権問題も生じている。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?	特に意見や要望は寄せられていない。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 24年度は、前年度と同様の啓発及び事業活動であった。25年度以降新たな研修会等の機会を検討していきたい。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) わが国では、すべての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の下で、人権に関する諸制度の整備や人権に関する諸条約への加入など、これまで人権に関する各般の施策が講じられてきにも拘わらず、DVや虐待など様々な人権にかかる問題が発生している。また、社会の国際化、情報化、高齢化等の進展に伴って、人権問題に係る新たな課題も生じており、市民一人ひとりの人権尊重の精神の涵養を図るためには必要不可欠な事業である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の人権意識の涵養を図るためには、市が実施すべき人権啓発・人権教育の重要性は言うまでもない。例年の事業以外にも新たな人権教育・啓発の機会を創出するなど、若干向上の余地はあると考えるが、経費面と人員配置(人権擁護委員)など、調整が必要である。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はないが、全ての事業に関わる問題だと考える。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、主に人権問題に係る協議会等への負担金・事務費等であり、削減は困難と考える。人件費については、人権擁護委員(無償)と職員が協力し、経費を抑制しながら効果がもたらされるよう事業を実施している。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市民の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会を実現するために行う事業であるため、受益者負担を求める事業ではないと考える。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 人権啓発・人権教育に関して新たに研修会などを実施し、向上につなげたい。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 人権問題について、人権教室や研修などを行うとともに、人権週間(12月4日～10日)を利用して人権尊重思考の普及啓発を行って																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 20 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	市民相談事務(市政懇談会開催事業)「ふれあい座談会」			区分コード	8			
担当課G等	企画部	秘書広聴課	市民相談G	記入者氏名	木内 忠			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)		1;市民との協働のまちづくり			実施計画 対象事業		
	施策名		1;市民との協働によるまちづくりを推進する					
	基本事業名		4;広聴機能の充実					
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	
			2	1	2	市民相談事務		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
			(開始年度 62 年度 ~)		(年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
市政への理解と市民の意向を把握し、市政へ反映するため、市民を対象にふれあい座談会を開催する。 (平成23年度からふれあい座談会として開始)				市長及び執行部(企画部長、秘書広聴課長)と市民が直接対話し、要望、意見等を聴く、また対話により市民に協力を求める。				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民		人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 7つの自治会及び団体を対象にふれあい座談会を開き、広く意見を聞いて市政に反映できた。		座談会の開催件数	回	13	7	12	12	12
25年度計画 自治会、各団体単位でふれあい座談会を開き、広く意見を聞いて市政に反映する。								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民が主体的に市政に参加する意識を高揚するとともに、市民の意向を市政に反映する。		座談会への参加人数	人	263	161	240	240	240
		寄せられた意見要望等の数	件	54	20	50	50	50
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員	千円	1,555	0.2人	1,400	0.2人	1,400	0.2人
	正規外職員	千円						
	人件費計(B)	千円	1,555	1,400	1,400	1,400	1,400	0
投入量(A)+(B)		千円	1,555	1,400	1,400	1,400	1,400	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		市民からの意見・要望を直接聴く手法としては、陳情・要望の受理があるが、地域ごとの市民の意向や市政への理解を深めてもらう事業として開始した。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		市政懇談会については、以前は、小学校区単位で懇談会形式で開催しており、参加者も多かった。しかし、年々参加者が減少となり、年度によって開催形式を変えたり、テーマを決めたりするなど様々な方式を変えてきたが、その傾向は変わらず、平成20年度の中央公民館とらぼーの2会場で実施後は、平成21年・平成22年は休止となっていた。しかし、平成23年度からは、主に自治会もしくは団体を対象とし、要請により、開催する「ふれあい座談会」として事業を開始し、今日に至っている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		以前、議会では、市政懇談会について何度か一般質問もあり、市民の貴重な意見聴取の手段として今後も継続すべきという意見のほか、内容的には建設的な意見がなく参加したくないという意見もあった。しかし、23年度から開催している「ふれあい座談会」については、各自治会から開催してもらってよかったという意見も多い。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 地区まちづくり委員会と調整を図って、各自治会単位及び各種団体での懇談会を開催した。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 一般市民の市に対する意見・要望を聴取する貴重な機会であり、直接市民の意向や地域の課題を把握するという意味で、市が行うのは妥当である。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 従来の市政懇談会と異なり、見直し事項であった、小規模な単位で懇談会を行うことにより、気軽に参加できる雰囲気を作り、自治会単位の座談会に移行したが、2年目の件数、参加人数などは減少したため、申込件数等の増加を図る。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似の事業はないため、統廃合は困難である。直接、市民の意見を聴取することで、様々な市の施策に反映するための手段として必要である。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 原則は、市長・企画部長・秘書長聴課長の3人が出席し実施している。そのため、時間外勤務手当の支出はない。場所についても自治会が設定するため、光熱費等の負担もなし。以上のことから削減の余地はない。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 市民の市政に対する意見や要望等を聞くことが目的のため、受益者負担を求める性質の事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) ホームページやまちづくり委員会などに、より一層の周知を行い、座談会への申込及び参加促進を図る。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) ホームページやまちづくり委員会などに、より一層の周知を行い、座談会への申込及び参加促進を図る。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 20 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	法律相談事業			区分コード	9			
担当部課G等	企画部	秘書広聴課	市民相談G	記入者氏名	木内 忠			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)		1;市民との協働によるまちづくり		実施計画 対象事業			
	施策名		2;尊重しあう社会の形成を図る					
	基本事業名		2;人権尊重の啓発					
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	
			2	1	2	法律相談事業	那珂市法律相談実施要項	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
			(開始年度 S56 年度 ~)		(年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
生活環境が複雑多様化していく中で、市民は様々な法的トラブルに直面する機会が増えている。そうした法的な問題を抱える市民のため、弁護士による無料法律相談を実施し、法の専門家による適切なアドバイスを受ける機会を提供して、解決の糸口とすることを目的とする。				電話または窓口にて、相談受付を受付。法律相談時には、担当職員を記録・案内者として1人配置。 相談回数 年18回 (一人15分) 無料				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 職務上法的問題を抱える市課室		市民	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績 弁護士による無料相談、月1~2回(年間18回)、1人15分程度、職務上法的問題を抱える市課室の法律相談を随時		法律相談開催回数	回	18	18	18	18	18
		法律相談申込み件数	件	227	223	198	198	198
25年度計画 弁護士による無料相談、月1~2回(年間18回)、1人15分程度、職務上法的問題を抱える市課室の法律相談を随時		市課室による相談件数	件	30	33	35	35	35
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
法的な見地からアドバイスをすることで、事例の問題点整理と対応策を明らかにし、解決のための道筋をつける。		法律相談件数	件	204	194	188	188	188
		法律相談により解決を図れた市役所の業務件数	件	27	29	30	30	30
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	960	971	971	971	971	
事業費計(A)	千円	960	971	971	971	971	0	
人件費	正規職員	千円	1,430	1,400	1,400	1,400	1,400	人
	正規外職員	千円	140	140	140	140	140	人
	人件費計(B)	千円	1,570	1,540	1,540	1,540	1,540	0
投入量(A)+(B)		千円	2,530	2,511	2,511	2,511	2,511	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		相続、離婚等によるトラブルなど、専門的な知識を必要とする相談や法律に係る問い合わせが増え、市民需要に応えるため市で弁護士による相談窓口を開設した。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		開始時期に比べ相談件数が増加したため、現在は月1回、隔月2回の年間18回実施。相談内容も以前は、相続や土地問題が主流であったが、現在では離婚、金銭貸借(自己破産)などが増加し、また、以前は市課室の業務に関する法律相談はほとんどなかったが、近年行政上の諸問題が増加し、業務に関する顧問弁護士への相談件数が増加している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		利用した市民からは、専門家によるアドバイスがもらえるため好評である。また、市の各課室においても、事例に関して法的根拠を示してもらえるので、円滑な事務処理の遂行に不可欠である。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民の相談窓口として市民相談室を開設しているが、法律に係るトラブルについては職員では対応出来ない問題もあり、解決のために無料法律相談は市民サービスの向上に有効である。また、市に対する法的なトラブルを解決するためには、専門家である弁護士の助言が必要である。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 相談についてはあくまでも個人の満足度によるものであり、市民サービスの一環として法律相談を提供するのが市の役割と考えられる。また、市課室の法律相談は、現状のまま継続したい。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 気軽に無料で法的アドバイスが受けられる制度ということで浸透しており、また、市役所各課で受けた相談について、この法律相談を紹介する場合もあり、廃止できない。市課室においても、廃止となると適切な職務の遂行に妨げとなり、今後も必要な事業である。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 弁護士の顧問料は、同事業を実施している近隣市町村と比較すると低額になっている。コストを下げても減らす方法は、相談の需要を考えると難しい。相談時間中は、職員1人を配置しており、管理運営の意味でも最低限の人数である。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 市民は様々な法的トラブルに直面する機会が増えてきており、解決の糸口とすることを目的として、気軽に法的アドバイスが受けられる制度としているため、受益者負担を求める事業ではない。また、市課室の法律相談についても弁護士顧問料の中で対応している。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入)																						
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 29 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	市公式ホームページ管理事業			区分コード	4			
担当課等	企画部	秘書広聴課	広報グループ	記入者氏名	片野弘道			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)	1;市民との協働によるまちづくり			実施計画対象事業			
	施策名	1;市民との協働によるまちづくりを推進する						
	基本事業名	1;情報の収集と提供						
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
	(開始年度 平成14 年度 ~)		(年度 ~ 年度)					
事業概要 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>[全体概要]</p> <p>・市の行政情報の整理・蓄積を行い、市ホームページにて提供可能な情報サービスを発信する。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>[業務内容]</p> <p>・各課においてホームページの作成及び更新 ・双方向性(皆様のご意見)を活かしたホームページ作り ・市民サービス向上及び地域経済の活性化、財源の確保を目的にバナー広告を掲載 ・平成25年度から、ツイッター、フェイスブックで情報を配信開始予定。</p> </div> </div>								
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民		人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		ホームページ記事件数	件	626	773	800	850	900
・双方向を活かしたホームページ作り		ツイッター、フェイスブック更新件数	件			600	700	800
・各課におけるホームページの作成・更新								
・HP作成研修の実施								
25年度計画								
・双方向を活かしたホームページ作り								
・各課におけるホームページの作成・更新								
・ツイッター、フェイスブックによる情報配信、HP作成研修の実施								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
双方向性を活かした、だれもがより探しやすく、使いやすいホームページづくりを行い、市民が迅速かつ効率的に必要な情報を把握できるようにする。		ホームページが役に立った人の割合	%	63.8	62.1	65	68	70
		ホームページアクセス数	件	592,941	346,257	500,000	510,000	520,000
		フェイスブックユーザーのアクセス数	件			42,000	50,000	60,000
(2) 投入量の推移								
事業内訳	国庫支出金	千円						
	県支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		1,235	845	845	845	
事業費計(A)	千円		0	1,235	845	845	845	0
人件費	正規職員	千円	1,180	0.2人	1,180	0.2人	2,360	0.4人
	正規外職員	千円						
	人件費計(B)	千円	1,180	1,180	2,360	2,360	2,360	0
投入量(A)+(B)	千円		1,180	2,415	3,205	3,205	3,205	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?	平成12年森内閣が「e-japan」構想を発表、「全国民がインターネットを使えるよう一大国民運動」を展開、その後IT基本法が施行され、全国自治体が事業を計画した。平成15年に「e-japan戦略」が発表され8月に電子自治体推進指針が示され共同アクトリングが推進された。平成18年にIT構造改革の追及ということでIT新改革戦略が発表、平成19年に新電子自治体推進指針が示され、効率的な電子行政を目指す。国の推進する行政の電子化に基づく、旧町の業務電算化計画による。							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?	ホームページ構築当初と比較し、システム、機器類の増加が著しく、ネットワークについても急速な整備が進み、庁舎のみならず、外部(LGWAN,IBBN,住基ネット)接続が増加し、かつ複雑なものとなっている。当初は迅速に効率的に情報提供をすることが目的であったが、現在では外部との接続により多種多様な利用促進が図られている。反面、迷惑メール、ウィルス等が社会問題化している。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?	平成21年度からホームページ上で、閲覧者からの「皆さんのご意見」による感想の書き込みをできるようにしたが、その結果、平成21年度「役に立った」56.1%、平成22年度は「役に立った」62.8%、平成23年度は「役に立った」63.8%、平成24年度は62.9%と年ごとに徐々にアップしつつある。今後わかりやすくタイムリーに情報を提供できるよう内容の充実・改善を図りたい。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 市民が必要な情報やタイムリーな情報・行政の基本的な情報等の提供。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である ホームページを使った迅速、効率的、効果的な情報提供は、「効果的・効率的に行政サービスを提供する」という施策に結びつく。	見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 新システム化及びシステムの変更による情報提供の効率化、迅速化が図られるものについては成果向上の余地がある。また、ホームページ作成については一部職員研修を実施しているが、システム更新等の際に併せて研修・先進的な情報を提供するなどして、職員のレベルアップを講じたい。	余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)	
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 廃止・休止の可能性がない 類似事業への統廃合はない。 今後さらに進むIT社会を鑑みると、ますます情報発信手段としてのホームページの重要性は高まる。	統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)	廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 人件費の削減余地がない 障害者向け(音声読み上げ)システム、外国語表示等、新たなシステムを導入し、成果をあげることを考えれば、必然的に事業費の増加をもたらす。アウトソーシングした場合のIT関連の人件費は高く設定されており、人件費の削減につながるかは難しい。	事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)	人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 受益者負担を求める事業ではない 市民サービス向上を目的に情報化を推進しているものであり、利用者(市民:受益者)はいつでも無料でアクセスが可能であることが前提であり、受益者負担を求めるものではない。	見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)	

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ホームページなどIT関係のシステムは日々進化するものであり、経費はかかるが、新システム、システム変更による情報提供の効率化により、情報量の増加・迅速性が図られる。 ホームページ作成は現在各課が担当しているが、迅速に、的確に、判りやすく掲載するという共通認識を全職員が持つことが重要であり、ホームページの「皆様のご意見」欄での参考となる意見や先進事例等があれば、職員に適宜周知を図り、意識改革とホームページの質的向上を図っていきたい。また、ホームページ作成研修を引き続き実施する。 なお、平成25年3月にリニューアルを実施した。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果		コスト			削減	維持	増加	向上					維持					低下				
成果				コスト																				
		削減	維持	増加																				
向上																								
維持																								
低下																								
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 情報提供の媒体の一つである市ホームページは、月1度の広報紙と違いタイムリーな情報の提供ができるという利点がある。このことから、引き続きホームページの作成についての有効性を職員に周知し、タイムリーな情報の提供に努める。																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート				作成日	平成 25 年 5 月 29 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	広報事業				区分コード	10			
担当課等	企画部	秘書広聴課	広報グループ		記入者氏名	片野弘道			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)		1;市民との協働によるまちづくり			実施計画 対象事業			
	施策名		1;市民との協働によるまちづくりを推進する						
	基本事業名		1;情報の収集と提供						
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	那珂市広報発行規程	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(開始年度 昭和30 年度 ~) (年度 ~ 年度)		
事業概要									
[全体概要]					[業務内容]				
市の情報を市民に提供し、市民の市政への理解、関心を深めてもらうため広報紙を発行する。					広報なかの発行 おしらせ版の発行				
1 現状把握の部(DOシート)									
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民			人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)			活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績			広報なか発行回数	回	12	12	12	12	12
広報なか年12回発行			おしらせ版発行回数	回	33	24	24	24	24
おしらせ版月2回発行 年24回			25年度計画	広報なか総ページ数	ページ	212	252	264	264
25年度計画			広報なか年12回発行						
おしらせ版月2回発行 年24回			成果指標(対象における意図された対象の程度)						
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			市の行政情報を広報なか、おしらせ版で把握している人の割合	%	93.1	88.6	90	90	90
市からの情報を入手し、理解してもらい、市政について意見を出してもらおう。さらに、まちづくり活動に参加してもらおう。			まちづくり活動に参加した市民の割合	%	52.3	52.1	53	54	55
(2) 投入量の推移									
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	7,105	6,826	7,576	7,576	7,576		
事業費計(A)		千円	7,105	6,826	7,576	7,576	7,576		0
人件費	正規職員	千円	12,870	10,620	9,440	9,440	9,440		
	外職員	千円	2.7人	1.8人	1.6人	1.6人	1.6人		
	人件費計(B)	千円	12,870	10,620	9,440	9,440	9,440		0
投入量(A)+(B)		千円	19,975	17,446	17,016	17,016	17,016		0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?		住民に対し、行政についての情報を提供するため。							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		情報が多様化してきているため、広報紙以外(ホームページなど)の情報収集を選択する市民も増えている。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		行政情報を把握できている市民が多い反面、行政情報に関心がない。また、必要な行政情報が広報紙に載っていないという意見がある。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 紙面レイアウトの工夫等を行い見やすい広報を作 成。 情報掲載の時期を工夫。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 279 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 2,250 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市から市政に関する情報を広報紙として提供することは市の責務である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民が求めている情報を特集等組み、レイアウトを工夫するなどわかりやすく紙面を作成する。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性 (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 広報紙とホームページは情報を発信する点では類似しているが、インターネット利用者の増加はみられるが、行政情報のすべてをホームページで伝えられるほど普及していない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 印刷費は入札により行っており、これ以上の削減は難しい。 人件費は、最小限の人数で行っており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 全住民が受益者なので公平な負担である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画) 広報紙面については、住民の必要とする情報、市としてお知らせしなければならない情報を、レイアウトの工夫等をしながら作成していく。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じ場合も記入) 広報紙 (お知らせ版) により、市の情報を得ている割合が約9割となっていることから、見やすい紙面に心掛けるとともに、事務事業の内容やイベントの情報など適切に伝えていく。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 27 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	広域連携事業			区分コード	5			
担当課等	企画部	政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	金野 千佳			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を行う				
	基本事業名			3 広域行政の推進				
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	
			2	1	6	広域連携事業	地方自治法・地方拠点法	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
			(開始年度 46 年度 ~)		(年度 ~ 年度)			
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
広域的な視点をもって取り組むほうが、より効率的・効果的だと考えられるまちづくりの様々な分野において、近隣市町村と連携して行政運営を円滑に進める。(水戸地方拠点都市地域整備推進協議会 県央地域首長懇話会 茨城空港利用促進協議会 茨城県首都機能移転等促進協議会 霞ヶ浦導水事業建設促進協議会 原子力所在地域首長懇話会)				総会・幹事会等への出席 各種要望活動 広域での事業実施(ノーマイカーデー、観光PRなど)				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 関係市町村(県含む)		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
		分野ごとの市町村数	自治体	6~45	6~45	6~45	6~45	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 各協議会で事業を検討し、実践した。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
		会議出席回数	回	20	19	20	20	
25年度計画 各協議会で事業を検討し、実践した。								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 同じジャンルの共通課題をもつ市町村同士が連携することで、行政界を超えて問題解決に取り組むことができ、効率的・効果的に行政運営が図れる。		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
		他市町村と連携して要望した件数		10	14	12	12	
		行政サービスに対する住民の満足度		49.62	50.15	55.00	60.00	
(2) 投入量の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	199	183	167	167	
	事業費計(A)	千円	199	183	167	167		
人件費	正規職員	千円	1,896	0.33人	2,374	0.4人	2,350	
	正規外職員	千円						
	人件費計(B)	千円	1,896	2,374	2,350	2,350		
投入量(A)+(B)		千円	2,095	2,557	2,517	2,517	2,517	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		それぞれ開始時期は違うが、基本的には国の制度や県が中心となり関係市町村に働きかけを行い設立した経緯が大部分である。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		<ul style="list-style-type: none"> 首都機能移転等促進協議会は、国への要望活動がなくなったことなどにより、H17から活動を縮小。(休止) H20年度に、広域市町村圏政策が廃止となり、定住自立圏構想を推進することとなった。 福島空港利用促進協議会、首都圏都市開発区域関係都市協議会をH22年度に脱退。 広域市町村圏協議会はH22年度をもって廃止し、県央地域首長懇話会が事業を引き継いでいる。 原子力対策等のため、東海村周辺市村において原子力所在地域首長懇話会をH23年度に設置 						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		特になし						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・地域や行政の課題解決や各種事業の推進のために実施している事業であるため。
有効性評価 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・共通の課題解決や各種事業の推進のために協議会を設置しているものであり、成果の向上の余地はない。
効率性評価 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	類似事業との統廃合余地 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似事業がない。また、共通の課題解決のために連携して協議会を設置しているものであり、課題解決のためには廃止は出来ない。
公平性評価 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費や人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・事業費は負担金であり、協議会等で協議決定しているため、削減出来ない。 ・協議会への参加には、さほど多くの時間、人件費を要していない。また、市を代表して出席するものなので、担当者のみでの出席というわけにもいかない。
公平性評価 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・受益者負担を求める事業ではない ・加入協議会の負担金であり、市民に受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容 (改革案・実行計画)																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じ場合も記入) 広域行政を行っているメリットを生かすためにも、関係市町村と連絡を密にしていく。																						
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート				作成日 平成 25 年 5 月 27 日 点検日 平成 年 月 日	
事務事業名	企画事務(総合計画管理・実施計画策定)				区分コード	11	
担当課G等	企画部	施策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	浅野 和好		
総合計画体系	施策の大綱(政策名) 6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				実施計画 対象事業		
	施策名 1 効果的・効率的な行政運営を行う						
	基本事業名 4 計画行政の推進						
予算科目	会計	一般	款 2 項 1 目 6	事業名 企画事務費	法令根拠	地方自治法	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返 (開始年度 S33 年度 ~)		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		
事業概要							
[全体概要] 「第1次那珂市総合計画」の推進のため、各事業の調整をして、計画書を策定する。			[業務内容] ・次年度事業のヒアリング ・実施計画の策定 ・対象事業は政策的経費の事業と前年比100万円の増額のある事業と震災関連事業				
1 現状把握の部(DOシート)							
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移							
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)					
施策 実施計画掲載対象事業		施策数	30	30	30	30	30
		事業数	668	634	635	640	640
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
24年度実績 ヒアリングの実施 実施計画の策定 総合計画後期基本計画策定		ヒアリング実施日数	7	10	10	10	10
25年度計画 ヒアリングの実施 実施計画の策定		実施計画事務事業数	211	210	210	210	210
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)					
施策の優先度や事務事業優先順位などを検討し、効果的に事務事業を進め、目標指標を達成する。		目標指標を達成した施策数	12	13	14	15	16
		行政サービスに対する住民の満足度	49.62%	50.15%	55.00%	60.00%	65.00%
(2) 投入量の推移							
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	4	5	5	5	5
事業費計(A)	千円	4	5	5	5	5	
人件費	千円	7,095	7,478	6,121	6,121	6,121	
正規職員	人	1.1	1.14	0.94	0.94	0.94	
正規外職員	人						
人件費計(B)	千円	7,095	7,478	6,121	6,121	6,121	
投入量(A)+(B)	千円	7,099	7,483	6,126	6,126	6,126	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
この事務事業を開始したきっかけは何か?	実施計画自体は昭和30年に那珂町が誕生後、後に策定した建設計画に基づいて策定したものと思われる。平成20年度に「第1次那珂市総合計画」を策定したことに伴い施策体系を見直して、実施計画を策定。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?	H20年度に行財政改革推進本部において今後の取り組み方針が示され、それ沿って実施計画を策定している。平成20年度に財政健全化プランを策定。平成22年2月に第2次行政改革大綱策定 H23年度は、東日本大震災の復旧・復興に資する事業を実施計画で位置づけた。 地方自治法改正(H23.8)により、自治法第2条第4項の基本構想策定の義務付けが廃止された。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?	市民の生活基盤である市道、下水道の整備促進要望が多いので、市民に対する行政サービスの満足度は十分とはいえない面もある。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価)：(取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・市が実施する事業を、効率的かつ効果的に行うために策定しているものである。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・厳しい財政状況の中で、効率的かつ効果的な事業の判断をしており、これ以上の成果向上は期待出来ない。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似事業はない。予算編成に続くものであり、計画的な施策展開のためには廃止することは出来ない。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・自前で印刷をしており、表紙の紙代等しか事業費にはない。配布対象は課長補佐(グループ長)以上としており、これ以上の削減は出来ない。 ・施策方針の決定するヒアリングなので、部長を初めとした幹部の出席は必要である。また、事業内容を確認し、財政状況を踏まえて調整をしているので、現在の所要時間はやむを得ない。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない ・市が実施する事業の計画策定であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																					
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 引き続き施策の優先度や事務事業優先順位などを検討し、効果的に事務事業を進め、まちづくりの目標である「市民とともに創る豊かな生活文化都市」の実現を目指す。																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 28 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	経営戦略会議設置事業			区分コード	7			
担当課等	企画部	政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	浅野 和好			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり			実施計画 対象事業	
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を行う				
	基本事業名			5 効果的・効率的な行政運営				
予算科目	会計	一般	款 2 項 1 目 6	事業名	経営戦略会議設置事業			法令根拠
事業期間	単年度のみ			単年度繰返	期間限定複数年度			
		(開始年度 23 年度 ~)				(年度 ~ 年度)		
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
・委員5名を委嘱(H25は4名) ・任期1年 ・毎月会議を開催(12回/年) ・必要に応じて視察実施				・会議開催に係る事務 資料、報告書等の作成				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
経営戦略会議		委員数	人	5	5	4	4	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		会議数	回	2	10	12	12	
会議開催		視察数	回	0	1	1	1	
提言書								
25年度計画								
会議開催								
提案書								
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
専門的な知識と民間の経営的な観点から市の施策及び運営に関し、提言をしてもらう。		提言数	件	0	4	4	4	
		行政サービスに対する住民の満足度	%	49.62	50.15	55.00	60.00	
(2) 投入量の推移								
事業内 財源内訳	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	116	637	1,285	1,285	1,285	
事業費計(A)		千円	116	637	1,285	1,285	1,285	
人件費	正規職員	千円	4,570	5,580	5,580	5,580	5,580	
	正規外職員	千円						
	人件費計(B)	千円	4,570	5,580	5,580	5,580	5,580	
投入量(A)+(B)		千円	4,686	6,217	6,865	6,865	6,865	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		市の施策・運営における重要な手段のひとつとして、市長の公約により開始した。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		当初、重点施策として条例化を目指していたが、議会の合意が得られず、要綱による設置となった。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとその理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 専門的な知識と民間の経営的な立場から、外部有識者の意見を取り入れ、効果的で満足度の高い行政を推進していく必要があるため。
有効性評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 専門的な立場から、現状における市政の課題解決を図る手段となるため。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 市長の重点施策として位置付けをするものである。また、有識者からの意見を取り入れることは、効果的で満足度の高い施策として反映させるための手段であり、現時点での統廃合、廃止は出来ない。
効率性評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費のほとんどが委員の報償費(謝礼)がであり、事業を進めるうえで削減の余地はない。また、人件費についても必要最小限の人数で事務に当たっており、これ以上の削減はできない。
公平性評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 政策として反映できるよう、会議を設置するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	担当課長、グループ長、担当者が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 政策として効果的・効率的に反映できるよう、有識者からの意見について、内容をより具体化にしたのにまとめてもらう。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	担当部長が記載																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 4つのテーマからなる「那珂市経営戦略会議からの提言」を受けたが、引き続き具体的な提言を頂くことにより施策の具現化を目指す。																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 27 日	点検日	平成 年 月 日						
事務事業名	合併に伴う支援策活用関係事務			区分コード	11									
担当課G等	企画部	政策企画課	政策企画グループ	記入者氏名	浅野 和好									
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり										
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を行う										
	基本事業名			5 事務の効率化										
予算科目	会計	一般	款 2	項 1	目 6	事業名	企画事務費	法令根拠	地方自治法 旧市町村の合併の特例に関する法					
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			(開始年度 16 年度 ~) (年度 ~ 年度)						
事業概要														
[全体概要]				[業務内容]										
・茨城県市町村合併特例交付金(H16～H21)				・交付金該当充当の検討										
・市町村合併補助金(H16～H18)				・交付申請事務										
・新市町村づくり支援事業(H21～H26)				・実績報告事務など										
1 現状把握の部(DOシート)														
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				対象指標(対象の大きさを表す指標)										
合併関連事業(国補助金、県交付金)				事業数	事業	3	3	3	3	3				
合併関連事業(国補助金、県交付金)を実施する課室				課室数	課室	3	3	3	3	3				
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)				活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
24年度実績 新市町村づくり支援事業の申請、実績報告				申請する事業数	事業	3	3	3	3	3				
25年度計画 新市町村づくり支援事業の申請、実績報告														
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				成果指標(対象における意図された対象の程度)										
事業課に代わり申請窓口となり、申請手続きを行うことにより、事務の効率化を図る				事業課に代わって申請をした割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00				
				行政サービスに対する住民の満足度	%	49.62	50.15	55.00	60.00	65.00				
(2) 投入量の推移								単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円											
		県支支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円											
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	正規職員	千円	550	0.1人	510	0.1人	510	0.1人	510	人	510	人	人	
	正規外職員	千円												
	人件費計(B)	千円	550		510		510		510		510		0	
投入量(A)+(B)		千円	550		510		510		510		510		0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等														
この事務事業を開始したきっかけは何か?				平成17年1月21日、那珂町と瓜連町の合併により、国・県などの合併に係る支援制度を受けることが可能となったため。										
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?				市町村合併補助金は平成18年度で、合併特例交付金は、平成21年度で終了。 特例債関連業務は平成18年度から財政課へ移行した。 新市町村づくり支援事業が平成19年度から制度が変わり、特例債の市町村負担への充当となった。 H23年度に、東日本大震災を受けて、被災市町村における合併特例債の起債可能期間が5年延長され平成31年度まで活用可能となった。また、さらに5年間の延長が検討されている。										
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?				特になし										

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ・新市町村づくり支援事業は、合併特例債の市負担分への補助であり、起債額、償還計画等を把握している財政課の取り組み方が、昨年度の手法と変わらなかった。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 合併市町村に対する補助金関連事務のため、行政以外で実施することは出来ない。
有効性評価 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 対象事業の選定については、各助成制度に沿って協議しており、成果を向上させることは期待できない。
効率性評価 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありますか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	類似事業との統廃合余地 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・類似事業として財政課で実施している「合併特例債の起債事務」があり統廃合も考えられるが、当事業を政策企画課が行うことで全体的な市の施策の実施に結びつく。 ・補助金の申請事務であるため、補助金を活用する以上廃止は出来ない。
公平性評価 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	事業費や人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) ・事業費はない。 ・申請事務だけで、効率的に業務を実施しており、これ以上の人件費削減はできない。
	受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 行政内部の業務であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画)																						
改革・改善による期待成果																						
<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入)																						
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 9 日	点検日	平成
事務事業名	高度情報化推進事業			区分コード	11			
担当課G等	企画部	政策企画課	情報政策G	記入者氏名	加藤 裕一			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり				
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を行う				
	基本事業名			5 事務の効率化				
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠	
			2	1	6	高度情報化推進事業		
事業期間	単年度のみ			単年度繰返		期間限定複数年度		
	(開始年度 平成14 年度 ~)			(年度 ~)		(年度 ~)		
事業概要								
[全体概要]				[業務内容]				
<ul style="list-style-type: none"> 茨城県域統合型GISサービスや電子申請システムに関する茨城県市町村共同システム運営協議会へ負担金を拠出し、情報の収集と調査、新規システムの検討と調査研究を行う。 茨城県高度情報化推進協議会へ負担金を拠出し、職員のPC研修を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 技能研修会への派遣 茨城県市町村共同システム整備運営協議会等の負担金の支払い 				
1 現状把握の部 (DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
職員・市民		職員数	人	487	490	489	492	489
		市民	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績		技能講習派遣者数						
市職員研修、担当職員の研修派遣、共同システム研修協議会への負担金の支払い		人	6	6	6	6	6	
25年度計画		セキュリティ研修参加者数						
24年度と同じ		人	31	50	50	50	50	
		負担金額						
		千円	500	2,588	1,049	2,600	2,600	
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
<ul style="list-style-type: none"> 高度なパソコン操作を取得し、効果的、効率的に業務を処理する。 県内統一の電子情報化により生活の利便性を向上させる。 		技能研修受講者数						
		人	6	6	6	6	6	
		電子申請件数						
		件	6	3	10	10	10	
(2) 投入量の推移								
事業内訳	財源	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
	国庫支出金	千円						
	県支支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
一般財源	千円	550	2,588	1,075	5,300	5,300		
事業費計(A)	千円	550	2,588	1,075	5,300	5,300	0	
人件費	千円	4,872	4,320	5,748	5,748	5,748		
正規職員	千円	0.82	0.79	1.07	1.07	1.07		
正規外職員	千円							
人件費計(B)	千円	4,872	4,320	5,748	5,748	5,748	0	
投入量(A)+(B)	千円	5,422	6,908	6,823	11,048	11,048	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		平成12年森内閣が「e-japan」構想を発表、「全国民がインターネットを使えるよう一大国民運動」を展開。その後IT基本法が施行され、全国自治体が事業を計画した。H15年に「e-japan戦略」が発表され8月に電子自治体推進指針が示され共同アトソックが推進された。H18にIT構造改革の追及ということでIT新改革戦略が発表、19年に新電子自治体推進指針が示され、効率的な電子行政を目指す。国の推進する行政の電子化に基づく、旧町の業務電算化計画による。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		新システムの導入や利活用啓発の状況から、既存システムの維持管理や適正運用へと業務量や内容が移ってきている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		IT分野とされる経費が増加しているが、全体的な経費削減につながっているのか効果が疑問視されている。システム化への対応についていけない、負担となっている、との声がある。						

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) 終了 業務に使用するソフトの研修を行うとともにセキュ 廃止 リティ研修を実施した。 休止 県共同システムにて、航空写真の撮影を行い、税 見直し 務課の航空写真の経費を削減した。 現状維持 統合型GISに住宅地図を搭載し、財政課と協議し、住宅地図の購入の予算を削減した。	(予算への反映) 削減 (事業費 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 2,038 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 見直す必要がある (3評価の部にて「現状維持以外」にチェック) 国をはじめとして行政分野の電子化による効率と住民への利便性の向上が挙げられている。本事業により、国、県及び県内各自治体の状況や、関連する諸問題等についての情報・資料を得る事は、本市の地域情報化施策を推進する上で必要である。 また、市民が県内の市町村のIT情報の恩恵を受けられるように、地域情報化の目指すべき方向を調査・研究し、各自治体の担当者が協議・情報交換を行う必要がある。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持以外」にチェック) 茨城県高度情報化推進協議会等が行っている研修に多くの職員を派遣することで、業務の効率化が図れる。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？ 事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持以外」にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持以外」にチェック) 本事業は、茨城県高度情報化推進協議会及び茨城県市町村共同システム整備運営協議会の参加であることから、類似事業はなく、また、廃止や休止すると県内の統一されたシステムに参加できなくなり、市民生活に支障をきたすことになる。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持以外」にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持以外」にチェック) 茨城県高度情報化推進協議会及び茨城県市町村共同システム整備運営協議会の負担金であり決められた額となっていることから削減の余地はない。 また、人件費についてもシステムの共同利用や委託などの業務であっても、最小限の人数で行っている。
	公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性)	担当課長、グループ長、担当者が記載																							
終了 廃止 休止 継続 → 見直し(改革・改善) → (目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善) (公平性の改善 統廃合) 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) ・総務課と協議を行い、茨城県高度情報化推進協議会が行っているパソコン研修を職員研修の一環と位置付け、積極的に参加させる。 ・県内全市町村で共同のシステムの電子申請・GISについては、リニューアル時期により使いやすいものにするため及び経費抑制を図る。(リニューアルGIS:H25.8月、電子申請:H26.9月)																							
	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果		コスト			削減	維持	増加	向上					維持					低下				
成果				コスト																				
		削減	維持	増加																				
向上																								
維持																								
低下																								
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	担当部長が記載																							
終了 廃止 休止 継続 → 見直し(改革・改善) → (目的の再設定 有効性の改善 効率性の改善) (公平性の改善 統廃合) 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 茨城県高度情報化推進協議会が行っている事業を最大限活用し、職員の資質の向上につなげていく。																							
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
廃止 休止 継続 (見直し 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 9 日	点検日	平成	
事務事業名	情報系システム管理事業			区分コード	4				
担当課G等	企画部	政策企画課	情報政策G	記入者氏名	加藤 裕一				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)			6 行財政運営の効率化による自立したまちづくり					
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を行う					
	基本事業名			5 事務の効率化					
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠		
			2	1	6	情報系システム管理事業			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度				
	(開始年度 平成14 年度 ~)		(年度 ~ 年度)		(年度 ~ 年度)				
事業概要									
[全体概要]				[業務内容]					
庁内及び各施設間のネットワークと機器(ハード)及びソフトの維持及び管理を行う。				ネットワークの維持管理 ホームページの維持管理 情報系PCの維持管理 プリンタの維持管理					
1 現状把握の部(DOシート)									
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)		
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等職員(嘱託等含む)		対象指標(対象の大きさを表す指標)							
		職員数(嘱託等含む)	人	620	624	624	627	624	
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
24年度実績 情報系ネットワークの維持管理		ネットワークを構成する機器の修繕件数・通信障害などの揭示件数	件	40	60	50	50	50	
		コンピュータ台数	台	510	510	510	510	510	
25年度計画 24年度と同じ		プリンタ台数	台	44	44	37	37	37	
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		成果指標(対象における意図された対象の程度)							
ネットワークが正常に稼働することで職員がイントラネットを有効に活用することができ業務効率の向上が図られる。		ネットワーク障害回数	回	20	11	20	20	20	
内部事務に欠かせないPCやプリンタを適正に管理することで、障害等で事務が停滞しないようにする。		行政サービスに対する住民の満足度(市民アンケート)	%	49.62	50.15	52.00	55.00	57.00	
		市HPが役に立った人の割合(皆さんのご意見)	%	63.80	62.09	65.00	68.00	70.00	
(2) 投入量の推移									
事業内訳	財源内訳	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画	
	国庫支出金	千円							
	県支支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
一般財源	千円	60,238	45,932	51,891	52,000	132,000			
事業費計(A)	千円	60,238	45,932	51,891	52,000	132,000	0		
人件費	正職員	千円	4,972	0.9人	4,320	0.79人	5,748	1.07人	人
	正規外職員	千円							人
人件費計(B)	千円	4,972	4,320	5,748	5,748	5,748	0		
投入量(A)+(B)	千円	65,210	50,252	57,639	57,748	137,748	0		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?	平成13年度補正地域イントラネット基盤施設整備事業において整備されたネットワーク機器及びソフトウェアの運用に際し維持管理業務が必要となった。								
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?	合併後、維持管理の対象となる施設及び機器が増え、また、地域イントラネット整備当初から年月が経過していることからネットワークを構成する機器の故障・不具合が増えている。								
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?	正職員以外の臨時・嘱託職員に対してもPCを配布して欲しいという要望が多数ある。								

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) 終了 基幹業務システムについて合意が得られ、 廃止 H25.8月には契約する運びとなり、H27.2月から自 休止 治体クラウドで運用する。 見直し 現状維持	(予算への反映) 削減 (事業費 15,000 千円) (人件費 千円) 増加 (事業費 千円) (人件費 千円) 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である 見直す必要がある (3 評価の部にて「現状維持以外」にチェック) ・全職員が業務を遂行するにあたり情報系ネットワーク(コンピュータ)を利用して、資産管理・資料作成・情報伝達・情報収集をすることで事務効率化に寄与している。 ・LGWAN,総合行政ネットワーク等、国の施策である電子自治体の構築には欠かせない事業である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持以外」にチェック) ・システムの見直し、クラウド化を図れば、成果の余地がある。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありますか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持以外」にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持以外」にチェック) ・整備当初に導入された機器及びシステム維持管理のための経費が事業費の大部分を占めるため現状維持だと統廃合の余地はないが、自治体クラウド化でネットワーク(情報系、基幹業務系)の統合を図れる余地がある。 ・複合機(財政課)と情報系プリンタ(政策企画課)の統合を図り、全体で適正配置をすれば、統廃合の余地がある。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持以外」にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持以外」にチェック) ・整備当初に導入された機器及びシステム維持管理のための経費が事業費の大部分を占めるため今までのどおりだと経費削減の余地はない。自治体クラウド化すれば事業費の削減は可能であり、人件費についてもシステム更新等の立会等が減り、時間外勤務手当等が減少する可能性がある。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持以外」にチェック) 受益者負担を求める事業ではない ・行政事務で利用される情報系ネットワークの管理的経費であるため、特定の受益者はいない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) ・業務システムを自治体クラウドで運用し、経費削減(30%減)する。(H27.2月開始) ・反面10年以上使用している情報系システムと業務系システムのネットワーク統合をし、経費節減を図る。(H27) ・情報系システムのサーバーリースが終了するタイミングでクラウド化し、経費節減・業務効率化する。(H26.2台、H27.8台) ・財務課複合機と情報系プリンタの統合し、適正配置し台数を減らし、経費節減する。(H26)	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → (<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じ場合も記入) ・基幹業務システムについては、3市1町で進めている自治体クラウドの運用に向けて準備を進めていく。 ・事務機については、関係課と十分調整を行ったうえで、適正な配置に努める。																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																							

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 23 日	点検日	平成 年 月 日
事務事業名	企業立地促進事業			区分コード	12			
担当課G等	企画部	政策企画課	政策企画G	記入者氏名	石井 宇史			
総合計画体系	施策の大綱(政策名)		5:活力があり賑わいのあるまちづくり		実施計画 対象事業			
	施策名		2:地域に活力をもたらす商工業の振興を図る					
	基本事業名		2:工業の振興					
予算科目	会計	一般	款 6 項 1 目 2	事業名	企業立地促進事業	法令根拠		
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度			
		(開始年度 10 年度 ~)		(年度 ~ 年度)				
事業概要								
[全体概要] 茨城県立地推進室や茨城県工業団地企業立地協議会等の参加協議会と連携を図り、また、各種企業誘致セミナーに参加し、那珂西部工業団地等の未利用地への企業誘致を促進する。				[業務内容] 茨城県や各連絡協議会との連携 企業誘致産業セミナーへの参加各企業への個別対応				
1 現状把握の部(DOシート)								
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移								
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 那珂西部工業団地等の未利用地		対象指標(対象の大きさを表す指標)						
		未利用地	ha	6.9	6.9	6.9	6.9	5.0
手段(具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 ・工業団地関連協議会等との情報交換 ・各種セミナーへの参加 ・企業への個別相談・照会 ・パンフレット・アンケート作成、情報発信等の業務委託 25年度計画 24年度と同じ		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
		企業等との個別相談・照会	回	56	78	100	100	100
		パンフレット・アンケート送付社数	社	38	5,000	5,000	5,000	5,000
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 企業が立地し、産業の振興と財源の確保及び雇用の拡大を図る		成果指標(対象における意図された対象の程度)						
		個人及び法人税・市民税合計額	千円	2,747,101	2,530,672	2,530,000	2,500,000	2,530,000
		那珂西部工業団地内企業の雇用者数	人	1,021	1,021	1,021	1,021	1,021
		未利用地への進出企業面積	ha	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
(2) 投入量の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画
事業内 財源 費	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	406	580	928	928	928	
事業費計(A)		千円	406	580	928	928	928	0
人件費	正規職員	千円	5,700	6,125	5,990	5,990	5,990	
	正規外職員	千円	0.83	1.08	1.1	1.1	1.1	
	人件費計(B)	千円	5,700	6,125	5,990	5,990	5,990	0
投入量(A)+(B)		千円	6,106	6,705	6,918	6,918	6,918	0
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
この事務事業を開始したきっかけは何か?		平成6年3月に那珂西部工業団地造成が完了し、6社が立地したが、未利用地が1区画(5ha)残っているため、企業を積極的に誘致し、市の産業活性化につなげるため。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		世界的景気低迷や円高が続き、新規の設備投資への動きが渋い中、東日本大震災の発生、福島第2原子力発電所の事故が打撃となり、新規企業立地に向けて困難な状況に直面している。これらの状況に対し、税制面での優遇措置を設定している。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		那珂西部工業団地への企業誘致を進めて欲しい。						

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 今までの方法を踏襲し、セミナー参加や企業個別訪問を行った。また、外部委託を行い、広くアンケート調査を行った。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費 300 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 企業が立地することで、当市の産業活性化や市財政面での波及効果が期待できる。
有効性評価 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があった理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂西部工業団地内に1区画(5ha)の未利用地があるため、新たな企業の立地により、成果を向上させる余地がある。企業立地に向けての未利用地PRのため、外部委託を用いる。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	類似事業との統廃合余地 <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 企業誘致を専門に行う事業のため、統廃合の余地はない。
効率性評価 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費や人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 現在考えられる最低の事業費、人件費の中で活動している。今後の状況及び手法によっては、事業費が増加することもあり得る。
公平性評価 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	受益者負担の適正余地 <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 企業誘致という観点から、負担を求めるものではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 今後も県や外部委託先との連携を密にし、効率よく企業へ接触する機会を増やす等の手法がとれるよう改善する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) 企業誘致にあたっては、社会情勢を的確にキャッチするためアンテナを高くするとともに、企業訪問やイベントへの参加などネットワークを軽くして活動を行う。																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日	
事務事業名	公共交通利用促進施設管理事業			区分コード	4				
担当課等	企画部	政策企画課	公共交通対策室	記入者氏名	会沢 和代				
総合計画体系	施策の大綱(政策名)		2 安全で快適な住みよいまちづくり		実施計画 対象事業				
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える						
	基本事業名		4 公共交通の確保						
予算科目	会計	一般	款	項	目	事業名	法令根拠		
			2	1	6	公共交通利用促進施設管理事業			
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度				
			(開始年度 平成23 年度 ~)		(年度 ~ 年度)				
事業概要									
[全体概要]				[業務内容]					
水郡線利用促進のため、駅周辺の市営駐車場・駐輪場を一元管理するとともに、防犯対策のため駐輪場に防犯カメラの設置を進める。また、瓜連駅の乗車券委託販売を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 有料駐車場の料金徴収・維持管理(上菅谷駅北、上菅谷駅東、瓜連駅南) 駐輪場の維持管理(後台駅、下菅谷駅、中菅谷駅、上菅谷駅北、瓜連駅北、瓜連駅南、静駅) 駅前公衆トイレ、広場の清掃(瓜連駅北、瓜連駅南、静駅) 乗車券、定期券の委託販売(瓜連駅) 防犯カメラの設置 					
1 現状把握の部(DOシート)									
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移									
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)		
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内駅利用者			市内の駅から乗車しての水郡線利用者数	人/日	2,425	未	2,400	2,400	2,400
手段(具体的な事務事業のやり方、手順)			活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
24年度実績			有料駐車場利用者募集回数	回	1	1	1	1	1
25年度計画			駐車場・駐輪場管理	日/週	1	1	1	1	1
有料駐車場の契約・料金徴収、駐車場・駐輪場の維持管理、駅前公衆トイレ・広場の清掃、瓜連駅の乗車券・定期券の販売、防犯カメラの設置(上菅谷駅、後台駅)			乗車券・定期券販売	日/年	365	365	365	365	365
有料駐車場の契約・料金徴収、駐車場・駐輪場の維持管理、駅前公衆トイレ・広場の清掃、瓜連駅の乗車券・定期券の販売、防犯カメラの設置(瓜連駅北、瓜連駅南、中菅谷、下菅谷)									
意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			成果指標(対象における意図された対象の程度)						
公共交通機関をより快適に利用してもらい、利用者の増加を図る。			駐車場利用者数	台/日	53	55	55	55	55
これにより、安全で快適な環境づくりに繋げるとともに、安心して暮らせる地域社会づくりを目指す。そして、公共交通機関の利便性を高める。			乗車券・定期券販売件数	件/日	62	68	65	65	65
			公共交通満足度	%	-	17.9	18.0	18.0	18.0
(2) 投入量の推移									
事業費	財源内訳	千円	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画	
	国庫支出金	千円							
	道庫支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	3,742	3,063	5,344	2,830	2,830		
一般財源	千円	1,089	2,323	2,010	1,970	1,970			
事業費計(A)		千円	4,831	5,386	7,354	4,800	4,800	0	
人件費	正規職員	千円	3,740	3,740	4,450	4,450	4,450		
	正規外職員	千円	0.65	0.65	0.85	0.85	0.85		
	人件費計(B)	千円	3,740	3,740	4,450	4,450	4,450		
投入量(A)+(B)		千円	8,571	9,126	11,804	9,250	9,250	0	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?		旧国鉄用地の払い下げを受けて、市有地の有効活用及び水郡線の利用促進のために駐車場・駐輪場の整備を行った。また、瓜連駅の乗車券委託販売は、駅の無人化により駅利用者のサービス低下を防ぐことを目的に開始した。							
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?		瓜連駅については、駅南広場・駐車場・駐輪場・トイレの整備、上菅谷駅については、上菅谷停車場線の整備によるロータリーの供用開始と駐車場の整備により利用しやすい状況となった。							
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?		有料駐車場について、月極めだけでなく1日単位で借りられる駐車場を設けてほしいという要望が寄せられている。また、防犯カメラの設置や後台駅の駐輪場やトイレ等の整備について要望が出されている。							

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) : (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由は何ですか？	妥当である JR水郡線利用促進のための施策であり、採算が取れるものではないので行政が実施すべきものである。 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由は何ですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない JR利用者が安全で安心して利用してもらうために、駅及び駅前の環境を整える。 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 廃止・休止の可能性がない 類似事業はなく、利用者へのサービス低下を招くため、施設が存在する限り廃止できない。 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 人件費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業の多くは、シルバー人材センターへ委託するなど、最小限の経費に抑えているので、これ以上の削減は厳しい。人件費についても、駅周辺の駐車場・駐輪場・公衆トイレなどの管理は平成23年度から一元化して行うようになったので、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 受益者負担を求める事業ではない 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 有料駐車場については、民間の駐車場の金額を参考に定めているので、適正である。 また、駅周辺の駐車場・駐輪場・公衆トイレなどの管理及び防犯灯の設置については、公共交通機関をより快適に利用してもらい、利用者の増加を図るとともに、安全で快適な環境づくりに繋げるもので、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 防犯カメラの設置及びJR利用者の送迎のために車を止めるスペースを整備する。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性 (改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持 (現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方 (1次評価と同じの場合も記入) 公共交通を取り巻く環境は、利用所の減少により厳しいものとなっているが、交通弱者の足の確保をするうえで重要な事業であると認識する。JRの駅は市内に9か所あり利用者の利便性の向上を図ることは重要であることから、引き続き駐車場や駐輪場の整備維持管理を行っていく。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								
① 運送の委託は、乗車券販売と清掃美化を切り離して委託契約を行う方向で調整する。乗車券販売委託は、廃止を前提に管理方法について平成25年度中にJRと協議を開始し、方向性を決定していく。清掃美化委託は、シルバー人材センターなどへの管理委託を検討する。 ② 駐車場は、使用料として収入もあり、市有地の有効活用として一定の効果も上げていることから、現状のとおりとしたうえで利用促進に向けて一層PRを行うが、3年間のPR活動等の取り組みを行うても利用率が上がらないときは、駐車場の有効活用について検討する。 ③ 監視カメラは、耐用年数を踏まえ、保守点検費用や修繕費用などのコストを把握し計画的な管理や整備を行う。																								

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日				
事務事業名	地域公共交通活性化事業			区分コード	7							
担当課等	企画部	政策企画	公共交通対策室	記入者氏名	会沢 和代							
総合計画体系	施策の大綱(政策名)		2 安全で快適な住みよいまちづくり		実施計画対象事業							
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名		4 公共交通の確保									
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	6	事業名	地域公共交通活性化事業	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(開始年度 平成13 年度 ~)		(年度 ~ 年度)			
事業概要 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>[全体概要] 市内の公共交通の現状及び住民の意向を把握し、持続可能な公共交通のあり方について検討し、公共交通の利用促進を図るため、地域公共交通会議を開催する。また、不採算のため維持が困難な路線バスについて、国・県と協調補助を行い、維持を図る。</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>[業務内容] 那珂市地域公共交通会議の開催 地方路線バス運行維持対策 路線バス維持実証実験</p> </div> </div>												
1 現状把握の部 (DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)					
対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等			対象指標 (対象の大きさを表す指標)									
・市民 ・公共交通機関(路線バス・鉄道)			人口	人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500			
			市内路線バスの路線数	路線	5	5	5	5	5			
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順)			活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)									
24年度実績 ・那珂市地域公共交通会議の開催。 ・那珂市公共交通連携計画策定。 ・路線バス運行補助金の交付、実証実験の実施(2路線) ・SL運行。			会議の開催回数	回	4	7	3	3	3			
25年度計画 ・那珂市地域公共交通会議の開催。 ・路線バス運行補助金の交付、実証実験の実施(2路線)			路線バス利用促進のためのPR	回	4	3	4	4	4			
			利用状況等の実態調査	回	2	1	1	1	1			
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			成果指標 (対象における意図された対象の程度)									
・公共交通機関の利用者を増やし、公共交通の活性化を図る。また、市内を運行している基幹的なバス路線については、補助金を交付してバス路線を存続させる。			路線バスの乗車数	人/日	未	未	未	未	未			
			市内の駅から乗車しての水郡線乗車数	人/日	2,425	未	2,400	2,400	2,400			
			公共交通満足度	%	-	17.9	18.0	18.0	18.0			
(2) 投入量の推移												
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)	全体計画				
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円									
		県庫支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他の	千円									
		一般財源	千円	4,085	4,956	2,977	2,977	2,977				
事業費計 (A)		千円	4,085	4,956	2,977	2,977	2,977	2,977	0			
人件費	正規職員	千円	5,550	5,440	4,450	4,450	4,450					
		人	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7					
		千円										
人件費計 (B)		千円	5,550	5,440	4,450	4,450	4,450	4,450	0			
投入量 (A)+(B)		千円	9,635	10,396	7,427	7,427	7,427	7,427	0			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
この事務事業を開始したきっかけは何か？			福祉バス契約が切れることをきっかけに、衰退する公共交通について、今後、市としての方針を検討することになり、平成13年4月より地方バス運行維持対策の補助制度の改変により、市町村に負担が課せられるようになった。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか？			公共交通の衰退が叫ばれる中、平成22年3月の東日本大震災により、改めて公共交通の重要性・必要性に対する認識が高まった。しかし、道路等が完全復旧した現在は、以前のように利用者数の減少が見受けられる。									
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？			市内の現存するバス路線について、今後も存続の声が大い。また、デマンドタクシー実施の要望もあった。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価)：(取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 <input type="text"/> 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なのですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなんですか？	妥当である 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 移動手段を持たない住民のために、公共交通の維持や活性化は重要なことであり、それを実現するためには民間事業者だけでは担いきれない。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなんですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 公共交通に関わる人々からなる「地域公共交通会議」において、引き続き、市にとって最適な公共交通のあり方を総合的に判断していく予定である。しかし、民間事業者への路線バス運行補助の増額は難しいことから、これ以上の向上については見込めない。
	類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため、統廃合の余地はない。また、衰退する公共交通の活性化を図らなければ、市内の公共交通がなくなってしまう、移動手段を持たない市民の生活に支障をきたすため、廃止・休止はできない。
効率性 評価	事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずにより低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の多くが交通会議の開催経費とバス路線維持の負担金や補助金であるため、これ以上の削減は難しい。人件費についても、事業内容からみて最小限の人員配置と思われるため、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 公共交通利用者は、運賃という形で負担をしているので適正である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) <table border="1" style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)	<input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入)																						
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	平成 24 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 25 年 5 月 31 日	点検日	平成 年 月 日				
事務事業名	コミュニティバス運行事業			区分コード	1							
担当課等	企画部	政策企画課	公共交通対策室	記入者氏名	会沢 和代							
総合計画体系	施策の大綱(政策名)		2 安全で快適な住みよいまちづくり		実施計画 対象事業							
	施策名		6 利便性の高い交通基盤を整える									
	基本事業名		4 公共交通の確保									
予算科目	会計	一般	款	2	項	1	目	6	事業名	コミュニティバス運行事業	法令根拠	
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(開始年度 平成22 年度 ~)		(年度 ~ 年度)			
事業概要 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>[全体概要] 移動手段を持たない市民の買い物や通院などの移動手段としてコミュニティバスを運行し、市民生活の利便性を確保する。 運行コース 全11コース 地区8・循環3 運行便数 36便/日 地区16(週2日)・循環20(毎日)</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>[業務内容] ・運行管理 ・運行コース等の見直し ・関係機関との協議</p> </div> </div> <p>1 現状把握の部 (DOシート)</p>												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移												
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)	27年度(計画)					
対象 (誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民(特に日常移動手段を持たない市民)			対象指標 (対象の大きさを表す指標)									
人口			人	55,949	55,835	55,986	55,700	55,500				
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順) 24年度実績 コミュニティバス「ひまわりバス」の運行 運行コース等見直し			活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)									
25年度計画 コミュニティバス「ひまわりバス」の運行 運行コース等見直し			運行回数	回	9,776	8,502	2,928	2,928	2,928			
意図する成果 (この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 市民の地域内の移動を支援することにより、市内の公共施設や商業・福祉施設、医療機関等への利便性の向上を図る。			成果指標 (対象における意図された対象の程度)									
1回あたりの乗車数			人/回	1.6	2.2	4	4	4				
利用者数			人	16,123	18,956	12,000	12,000	12,000				
公共交通満足度			%	-	17.9	18.0	18.0	18.0				
(2) 投入量の推移												
事業内 財源内 費	国庫支出金	千円							全体計画			
	県支支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	18,643	18,448	12,969	12,969	12,969					
事業費計(A)		千円	18,643	18,448	12,969	12,969	12,969	0				
人件費	正規職員	千円	3,880	3,880	3,600	3,600	3,600	3,600	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
	正規外職員	千円										
	人件費計(B)	千円	3,880	3,880	3,600	3,600	3,600	0				
投入量(A)+(B)		千円	22,523	22,328	16,569	16,569	16,569	0				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
この事務事業を開始したきっかけは何か?			平成21年度までは、福祉循環バスとして運行していたが、より多くの市民に利用してもらうため、那珂市地域公共検討委員会で検討した結果、運行路線や便数の見直しを行い、平成22年度からコミュニティバスとして運行を開始した。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期と比べてどう変わったのか?			少子高齢化に伴い日常の移動手段を持たない市民は年々増加しているが、東日本大震災以降のコミュニティバス利用者は減少傾向にある。									
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?			バス利用者からの運行ルートや利用率に関する意見が寄せられている。									

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前年度の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映されたのですか？	(前年度最終評価) (取り組み内容) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 担当職員がバス利用者への聞き取りアンケートを実施し、運行経路や時間の改定を行った。	(予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 千円) <input type="checkbox"/> (人件費 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価 公共関与の妥当性 この事業を市が行うことは妥当なですか？見直す必要はありませんか？妥当だとするとその理由はなぜですか？	妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方バスの衰退等による交通弱者の移動手段の確保は、行政が主体となり取り組まなければならない重要課題である。また、バスの運行にあたり、事業主体が民間では不採算路線のため難しい。
有効性評価 成果の向上余地 成果を向上させる余地はありますか？向上の余地があるとした理由はなぜですか？何が原因で成果向上が期待できないのですか？	余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 運行経路や運行時間の見直しにより、利用の促進が図られれば市の費用負担軽減に繋がる。
有効性評価 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 類似事業はありますか？類似事業との統廃合余地はありませんか？事務事業の現状及び成果から考えて、廃止又は休止することができますか？	統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似する事業はなく、地方バスの衰退等による交通弱者の移動手段の確保は、行政が主体となり取り組まなければならない重要課題である。しかし、市の実情に即した持続可能な地域公共交通を構築していく中で、他の新しい交通手段(デマンド交通等)への移行もあり得る。
効率性評価 事業費や人件費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できませんか？成果を下げずに所要時間を削減できませんか？成果を下げずに低賃金の担当者で遂行できませんか？(アウトソーシングなど)	事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 利用者が使いやすい運行経路や運行時間の見直しを行い、利用者の増加を図れば歳入が増え、事業費の削減に繋がる。運行は民間に委託しており、現在の事業を維持していくには、これ以上の人件費削減は難しい。
公平性評価 受益者負担の適正余地 受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっていますか？	適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある (評価の部にて「現状維持」以外にチェック) 受益者負担を求める事業ではない 運行経費の一部を運賃という形で負担していただいているので適正である。

3 計画の部 (PLAN)

(1) 1次評価 (次年度に向けた方向性) 担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) ・コミュニティバスの運行については、利用実績を踏まえて随時見直ししていく。 ・平成25年度から実証運行するデマンド交通の利用実績を踏まえた中で検討していく。																								
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) 担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																							
担当部長としての意見・考え方(1次評価と同じの場合も記入) ・循環路線については、利用実績を踏まえた中で、運行経路や時間の適正化に努めていく。 ・平成25年度から実証運行するデマンド交通により廃止された地域路線については、デマンド交通の利用実績を踏まえたうえで検討していく。																								
(4) 3次評価 (行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																								